平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	91,900 人
	17年国調	92,318 人
	増減率	-0.5 %
住民基本台帳人口	24.3.31	93,189 人
	23.3.31	93,248 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,152	2,901
	4.6	5.8
第2次	15,884	17,810
	33.8	35.8
第3次	28,938	28,891
	61.6	58.1

面積(km²)	209.91
人口密度(人)	438

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
18	2109		
福井県	坂井市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,078,139	34.5	12,078,139	58.3
地方譲与税	365,248	1.0	365,248	1.8
利子割交付金	53,183	0.2	53,183	0.3
配当割交付金	23,244	0.1	23,244	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,686	0.0	5,686	0.0
地方消費税交付金	819,613	2.3	819,613	4.0
ゴルフ場利用税交付金	27,573	0.1	27,573	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	85,600	0.2	85,600	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	144,250	0.4	144,250	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,282	0.1	45,282	0.2
減収補填特例交付金	98,968	0.3	98,968	0.5
地方交付税	7,935,844	22.7	7,018,360	33.9
普通交付税	7,018,360	20.0	7,018,360	33.9
特別交付税	917,477	2.6	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	21,538,380	61.5	20,620,896	99.5
交通安全対策特別交付金	14,256	0.0	14,256	0.1
分担金・負担金	496,040	1.4	-	-
使用料	680,637	1.9	28,256	0.1
手数料	204,605	0.6	-	-
国庫支出金	3,733,272	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,326,009	6.6	-	-
財産収入	97,170	0.3	43,775	0.2
寄附金	21,261	0.1	-	-
繰入金	99,063	0.3	-	-
繰越金	983,275	2.8	-	-
諸収入	1,414,719	4.0	10,943	0.1
地方債	3,424,600	9.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,864,100	5.3	-	-
歳入合計	35,033,287	100.0	20,718,126	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,990,540	99.3	157,392
法定普通税	11,990,540	99.3	157,392
市町村民税	5,031,445	41.7	157,392
個人均等割	141,118	1.2	-
所得割	3,924,612	32.5	-
法人均等割	293,199	2.4	47,602
法人税割	672,516	5.6	109,790
固定資産税	6,168,389	51.1	-
うち純固定資産税	6,037,074	50.0	-
軽自動車税	188,592	1.6	-
市町村たばこ税	602,114	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	87,599	0.7	-
法定目的税	87,599	0.7	-
入湯税	87,599	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,078,139	100.0	157,392

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	35,033,287	34,866,070
	歳出総額	33,985,381	33,882,795
	歳入歳出差引	1,047,906	983,275
	翌年度に繰越すべき財源	101,577	350,656
	実質収支	946,329	632,619
	単年度収支	313,710	-133,322
	積立金	327,502	559,924
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	641,212	426,602

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	688	2,116,976	3,077
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	77	201,355	2,615
	教育公務員	27	85,806	3,178
	臨時職員	-	-	-
	合計	715	2,202,782	3,081

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.07.01	8,550
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.07.01	7,020
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.07.01	6,030
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	18.03.20	4,900
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	18.03.20	4,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,712,998	16.8	5,194,714	5,149,333	22.8
うち職員給	3,756,918	11.1	3,273,872	-	-
扶助費	6,209,770	18.3	1,997,606	1,997,041	8.8
公債費	3,542,916	10.4	3,448,652	3,448,652	15.3
内訳 元利償還金 元金	3,083,247	9.1	2,988,983	2,988,983	13.2
内訳 元利償還金 利子	459,664	1.4	459,664	459,664	2.0
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	15,465,684	45.5	10,640,972	10,595,026	46.9
物件費	4,735,709	13.9	3,156,995	2,990,811	13.2
維持補修費	191,168	0.6	165,071	164,841	0.7
補助費等	6,089,359	17.9	5,835,763	4,353,623	19.3
うち一部事務組合負担金	2,306,114	6.8	2,239,043	2,016,255	8.9
繰出金	2,318,923	6.8	2,039,211	1,937,711	8.6
積立金	395,201	1.2	360,824	-	-
投資・出資金・貸付金	609,200	1.8	1,680	1,680	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,180,137	12.3	1,372,258		
うち人件費	56,883	0.2	56,883		
内訳 普通建設事業費	4,180,137	12.3	1,372,258		
内訳 うち補助	1,980,783	5.8	172,216		
内訳 うち単独	1,924,955	5.7	1,159,701		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,985,381	100.0	23,572,774		

経常経費充当一般財源等計 20,043,692 千円

経常収支比率 88.8 % 96.7 %（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,620,680 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	339,359	1.0	-	339,359
総務費	3,541,287	10.4	81,227	3,179,033
民生費	11,656,441	34.3	278,953	6,235,652
衛生費	2,109,583	6.2	19,079	1,756,818
労働費	261,546	0.8	-	20,431
農林水産業費	1,322,948	3.9	448,999	869,019
商工費	1,042,262	3.1	236,339	536,458
土木費	3,122,564	9.2	833,494	2,576,480
消防費	1,568,033	4.6	112,253	1,516,708
教育費	5,478,442	16.1	2,169,793	3,094,164
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,542,916	10.4	-	3,448,652
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,985,381	100.0	4,180,137	23,572,774

公営事業等への繰出	決算額
合計	4,561,893
下水道	1,777,965
病院	375,983
上水道	89,022
工業用水道	-
国民健康保険	411,077
その他	1,907,846

国民健康保険事業の状況	
実質収支	164,531
再差引収支	48,644
加入世帯数(世帯)	11,451
被保険者数(人)	20,586
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	286

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	10,267,230	9,966,614
基準財政需要額	15,149,861	15,126,424
標準税収入額等	13,154,861	12,783,468
標準財政規模	22,037,321	22,091,708
財政力指数	0.69	0.72
実質収支比率(%)	4.3	2.9
公債費負担比率(%)	14.0	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.0	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	97.1	109.8
積立金現在高 財調	1,974,495	1,646,993
積立金現在高 減債	31,628	11,603
積立金現在高 特定目的	4,121,554	4,150,700
地方債現在高	31,940,374	31,599,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,565	119,280
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他実質的なもの	226,863	326,863
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,862,818	1,862,745

徴収率(%) 現年・計	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.3	94.1	98.1	94.2
市町村民税	98.7	95.5	98.3	95.4
純固定資産税	97.7	92.3	97.8	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。